

第3章 群馬県の地域特性

1 地勢

群馬県は、日本列島のほぼ中央にあって、東に足尾山地、北西部に三国山脈、南西部には関東山地を擁し、これらの山岳地帯を源にして南下する利根川とその支流の流域が形成する関東平野の西北端に位置する内陸県です。県土の約3分の2が丘陵山岳地帯で、面積は 6,362km²と関東地方では栃木県に次いで2番目の広さがあります。

また、2,000m 級の山岳、尾瀬などの湿原、多くの湖沼、吾妻峡をはじめとする渓谷や利根の清流など、変化に富む美しい大自然に恵まれています。

気象は、全般的には太平洋型の内陸性気候に属し、夏季は暑くて雨が多く、雷が多く発生する特徴があり、冬季は「からっ風」と呼ばれる乾燥した季節風におおわれます。特に、夏季の高温については、2020 年に桐生市や伊勢崎市で 40.5℃(全国の最高気温 14 位)を記録しており、これまで館林市で記録されていた 40.3℃(2007 年)を更新しています。北部地域においては、年間を通じ気温が低く、多量の降雪が見られるなど、日本海型の気候となっています。

また、群馬県の 2018 年の日照時間は、年間 2,381.3 時間と全国で2番目に長く、太陽光発電や太陽熱利用には適した地域となっています。



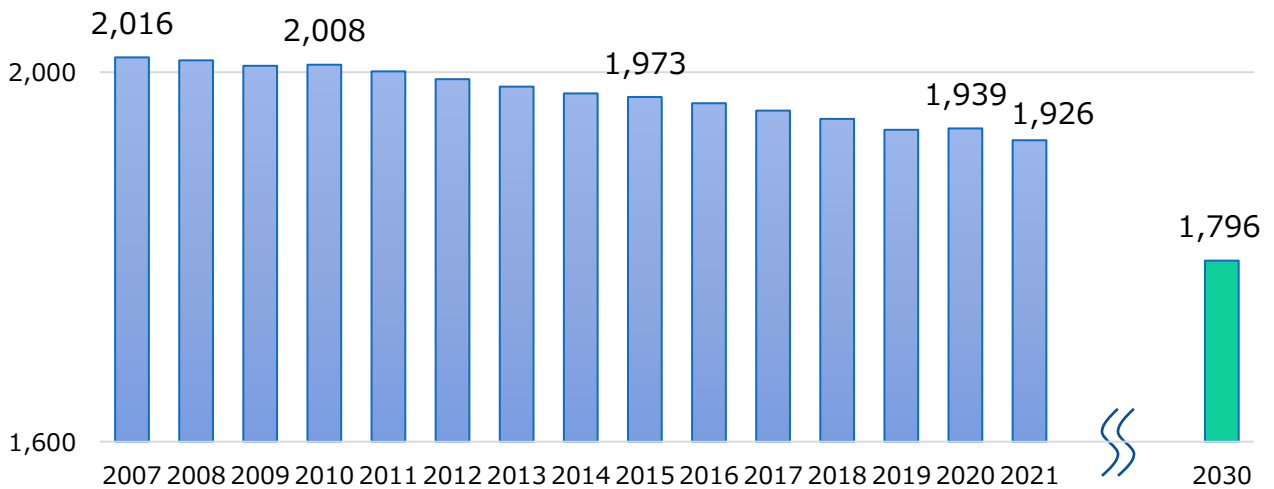
図 3-1 群馬県の位置

2 人口・世帯数

群馬県の2021年の人口は1,926千人、世帯数は811千世帯です。人口は、2004年の2,034千人をピークに減少傾向となり、2010年以降はその傾向が顕著となっています。一方で、世帯数は年々増加していますが、1世帯当たりの人員は減少傾向が続いています。

2030年には、未婚化、晩婚化などによる少子化と平均寿命の伸びを背景とした高齢化の進行により、人口は、1,796千人まで減少することが見込まれています。また、世帯数も減少傾向に転じ、2030年は768千世帯になると推計されています。

単位：千人



出典：「群馬県統計年鑑」

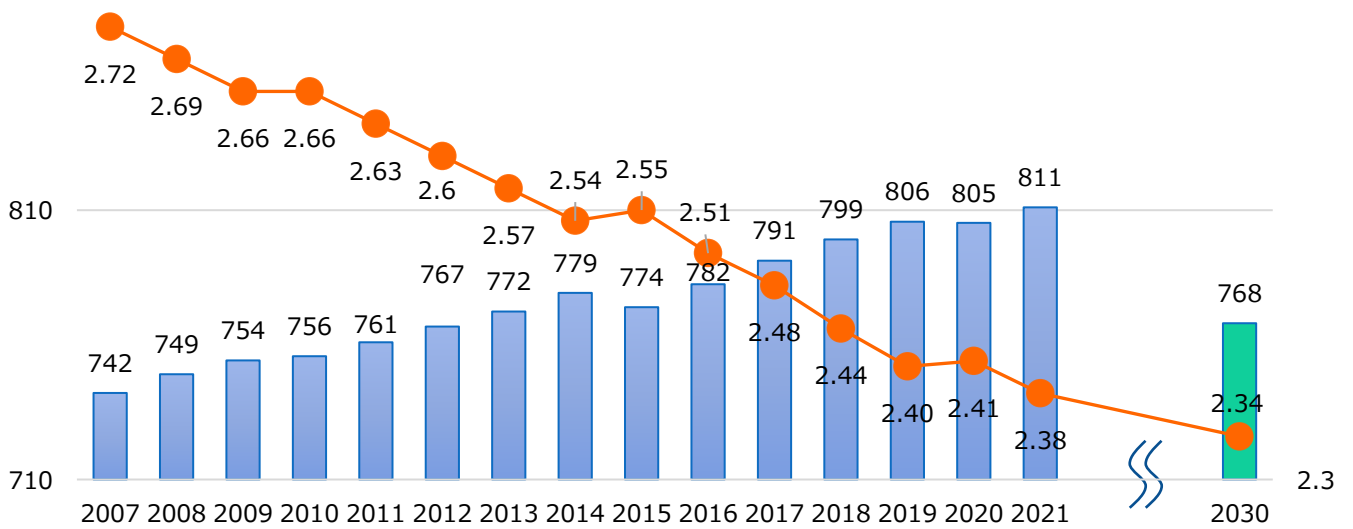
図 3-2 人口の推移

単位：千世帯

■ 世帯数 ● 一世帯当たり人員

単位：人/世帯

2.8



出典：「群馬県統計年鑑」

図 3-3 世帯数及び世帯当たり人員の推移

3 産業構造

(1) 事業所数・従業者数

群馬県の2021年の事業所数は92,112事業所、従業者数は889,631人です。事業所数は、減少傾向であり、1996年から2021年にかけて18%減少しています。一方で、従業者数については、概ね横ばいになっています。

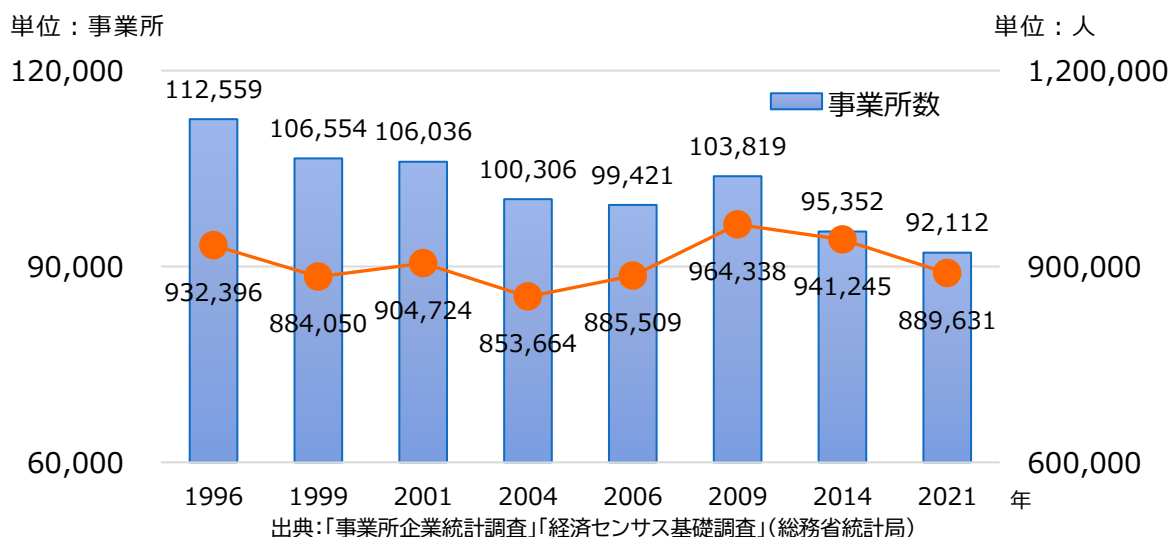
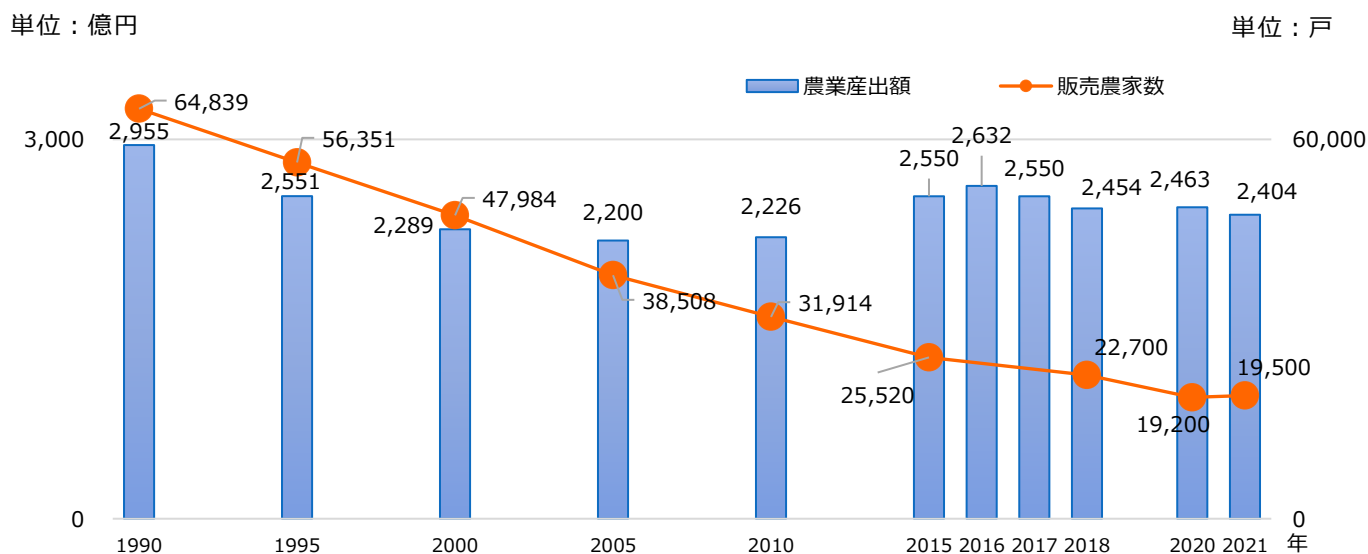


図 3-4 事業所数及び従業者数の推移

(2) 農林業

2021年の群馬県の販売農家数は19,500戸で、減少傾向が続いており、1990年の64,839戸から約70%減少しています。一方、農業産出額は、1990年の2,955億円から、2010年には2,226億円と約25%減少していますが、近年、規模拡大により販売農家一戸当たりの農業産出額が増加したため、2021年には、2,404億円(2010年度比8%増加)となっています。群馬県には、全国有数の生産量を誇る多様な農林畜産物があり、今後、一次、二次、三次産業の連携・融合による六次産業化への取組や農商工連携などの推進による、農業全体の活性化が期待されます。



出典:「生産農業所得統計」「農林業センサス」(農林水産省)

図 3-5 販売農家数及び農業産出額の推移

群馬県は、県土の3分の2が森林であり、森林全体に占める人工林面積の割合は、42%を占めています。なお、人工林のうち、民有林人工林では、51年生以上の森林が65%を占めており、高齢化する森林の更新が課題となっています。

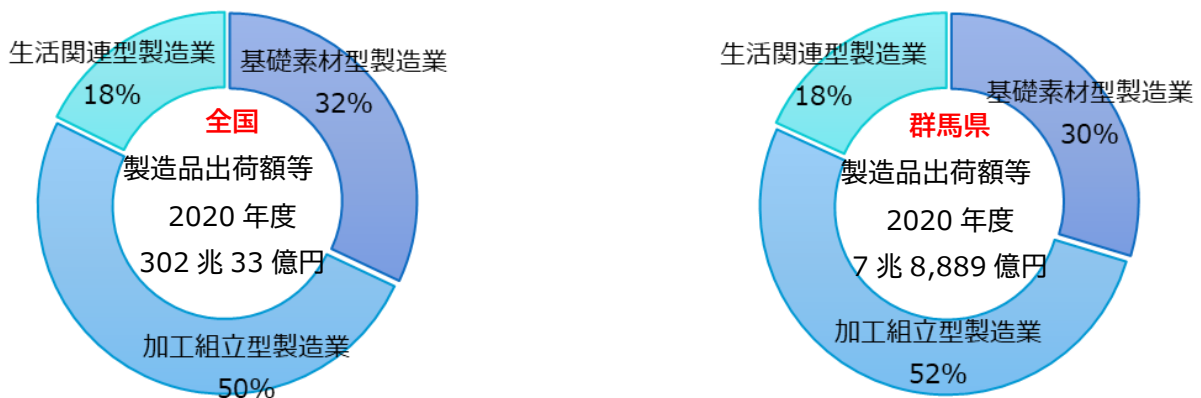
また、近年の木材価格の低迷等により林業経営は厳しい状況にあります。群馬県の素材生産量は増加傾向ですが、林業産出額は、素材生産量の伸びと比較して低い伸びとなっているのが現状です。また、林業従事者数についても年々減少を続けています。そのため、効率的かつ安定的な素材生産体制の整備や新規就業者の確保など、川上から川下までを通じた対策の推進が求められています。

(3) 製造業

2020年の群馬県の製造品出荷額等はおおよそ8兆円で、全国の製造品出荷額等302兆円の2.6%を占めています。

全国では、基礎素材型産業が32%、加工組立型産業が50%を占めていますが、群馬県では、基礎素材型産業が30%と2ポイント小さく、加工組立型産業が52%と2ポイント高くなっています。これは、群馬県は内陸に位置する一方で、首都圏に近接するなどの立地特性を受け、電気機器、輸送用機器など高度な産業技術を中心に「ものづくり県」として発展してきたことによります。特に、輸送用機器については、群馬県の製造品出荷額等の約4割を占め、全国と比べても高くなっています。

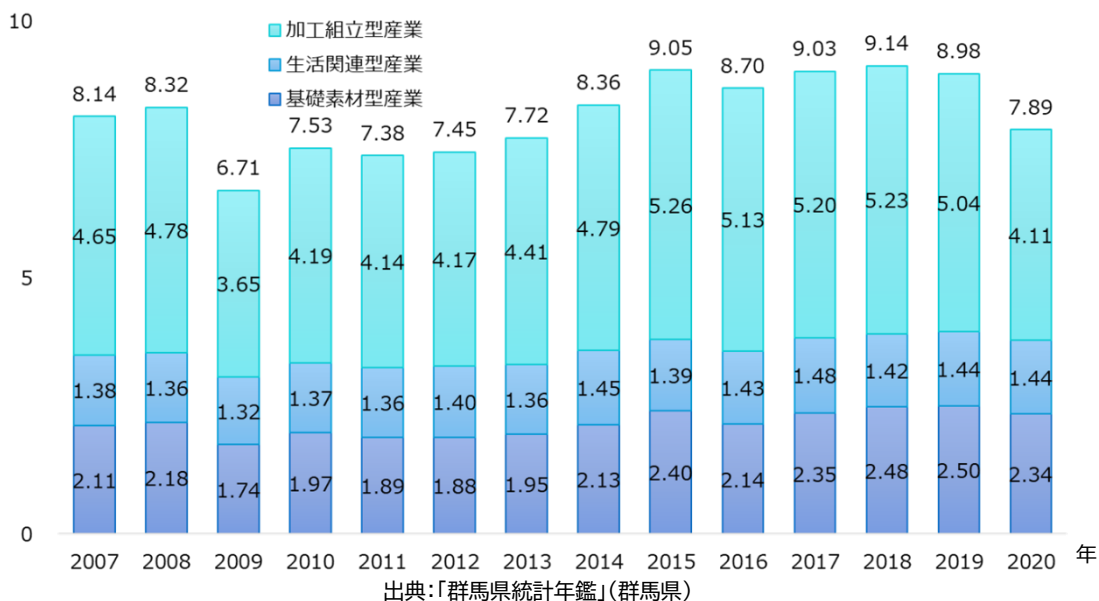
群馬県では、2008年のリーマンショック後の急速な景気の悪化を経て、2009年は、製造品出荷額等も6兆7千億円まで減少しましたが、それ以降、増加傾向を続け、2018年にはおおよそ9兆円に増加しました。リーマンショック以前と比べると、化学工業、プラスチック製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業などの基礎素材型産業が2007年の2兆1,144億円から2018年には2兆4,778億円と17%増加しています。また同様に、加工組立型産業及び生活関連型産業についても2007年から2018年にかけて、それぞれ12%と3%増加しています。



出典:「工業統計表」(経済産業省)「群馬県統計年鑑」(群馬県)

図 3-6 製造品出荷額の内訳の比較

単位：兆円

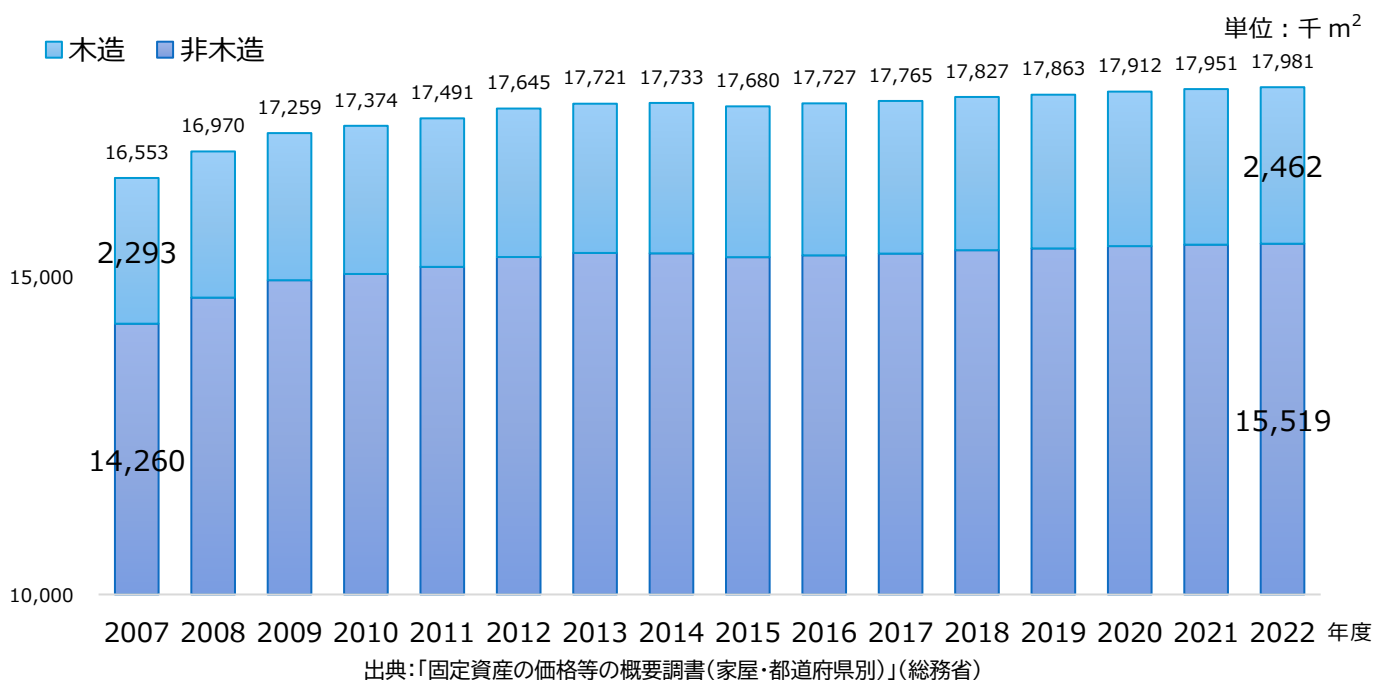


出典：「群馬県統計年鑑」(群馬県)
図 3-7 製造品出荷額等の推移

(4) 業務施設

オフィスビルなどの業務施設の床面積は、1990 年度以降増加しており、2022 年度の業務施設の床面積は 17,981 千 m²となっています。2007 年度の床面積と比べると8.6%増加しています。

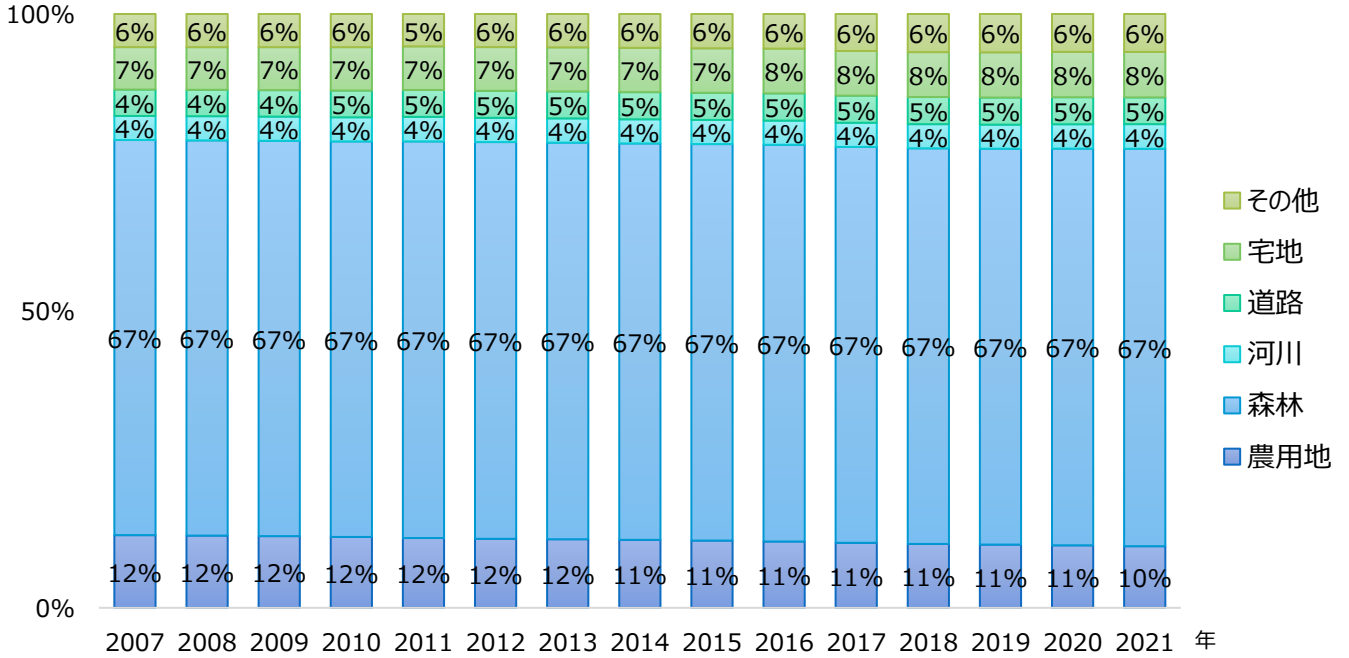
特に、業務施設のうち大型小売店の増加が顕著であり、2007 年度の 431 店舗に対して、2017 年度には 497 店舗と 66 店舗増加し、店舗面積は 1,773 千 m²から 2,141 千 m²と約 21%増加しており、業務施設の床面積の増加の要因としてあげられます。



出典：「固定資産の価格等の概要調査(家屋・都道府県別)」(総務省)
図 3-8 業務部門の床面積の推移

4 土地利用

群馬県の面積 6,362km²の用途別面積を見ると、2021年には森林が67%を占めており、次いで、農用地が10%、宅地が8%となっています。2007年以降、農用地が2ポイント減少した分、宅地が1ポイント増加しています。



出典:「土地利用現況把握調査」(群馬県)

図 3-9 土地利用面積の推移

注 農用地:田、畑、採草放牧地
 森林:国有林、民有林
 河川:水面、河川、水路
 道路:一般道路、農道、林道
 宅地:住宅地、工業用地、その他の宅地
 その他:原野を含む上記以外

5 交通

(1) 公共交通機関

2020年度の公共交通機関の輸送分担率は3.0%であり、2007年度の3.9%から減少しています。全国の2020年度の公共交通機関の輸送分担率(26.5%(鉄道:22.5%、バス:4.0%))に比べると、群馬県の公共交通機関の輸送分担率は、およそ10分の1と極めて低くなっています。

これは、高度成長期に大規模な農地転用が行われ、都市部周辺において、住宅団地・工業団地の開発が進められたほか、病院や教育機関の多くが周辺地域に移転したこと、また国道・県道のパイバスや都市の環状道路の整備が進み、その沿線に大規模小売店舗の出店が相次いだことなどにより、県内の都市中心部が、官公庁、商業・業務地区の一極集中する集約的な都市ではなく、低密度で拡散した都市構造となっていることに起因します。

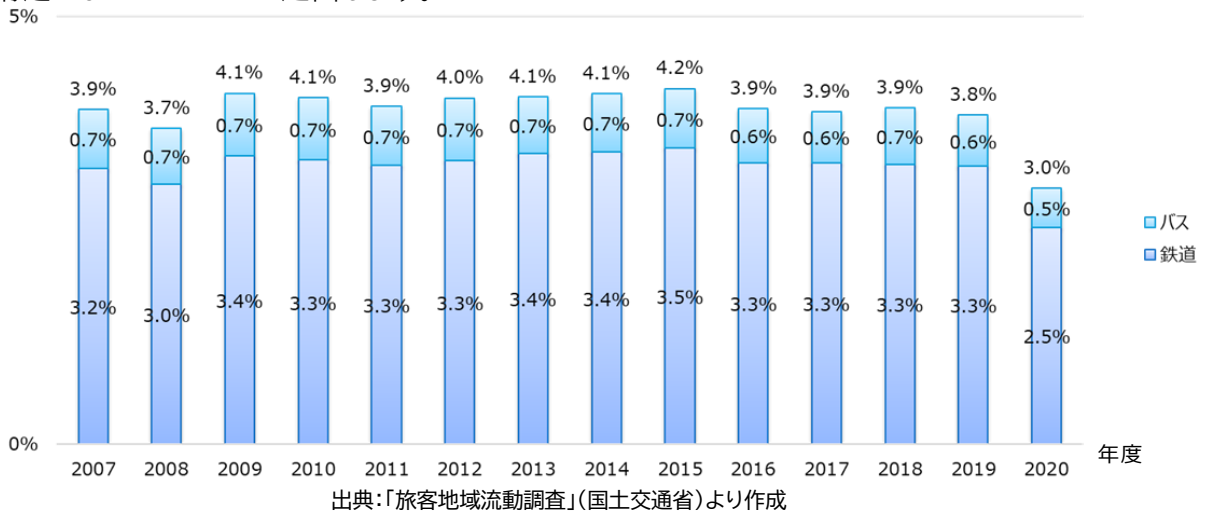


図 3-10 公共交通機関の輸送分担率の推移

(2) 自動車

低密度で拡散した都市構造の影響により、2019年度の1世帯当たりの自家用乗用車保有台数は1.61台/世帯(全国4位)と多くなっています。公共交通機関の旅客輸送分担率が低い分、乗用車への依存が高くなっているといえます。

2019年度の貨物自動車を含めた自動車保有台数は1,706千台となっています。2007年度以降は横ばいとなっていましたが、2011年度以降は増加傾向となっています。車種別には、貨物自動車及び乗用車の保有台数は減少傾向であり、軽自動車の保有台数は増加傾向です。2007年度と2019年度では、軽自動車の保有台数は約1.2倍となっています。

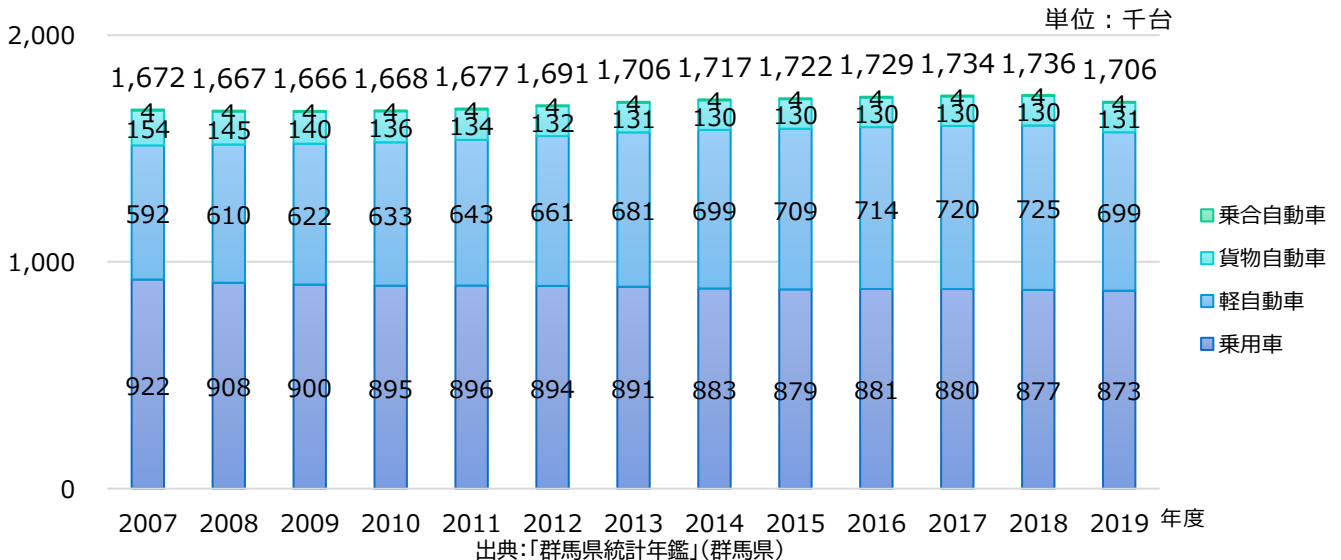


図 3-11 車種別自動車保有台数の推移